

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券に係るファンドの
名称】 インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年8月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年12月25日に訂正届出書にて訂正済み。）の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

< 訂正前 >

a . ファンドの商品分類

（中略）

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

b . ファンドの属性区分

（中略）

為替 ヘッジ	為替ヘッジあり	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの
	為替ヘッジなし	

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

< 訂正後 >

a . ファンドの商品分類

（中略）

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

b . ファンドの属性区分

（中略）

為替 ヘッジ	為替ヘッジあり	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの
	為替ヘッジなし	

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

ファンドの投資対象

< 訂正前 >

投資対象

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。

【ハイ・イールド社債(高利回り社債)とは】

BB(Ba)格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。

【信用格付と信用力・利回りの関係について】

	S&P	Moody's
投資適格債	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
ハイ・イールド債	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C

↑ 利回り (低) / ↓ 利回り (高)
↑ 信用力 (高) / ↓ 信用力 (低)

ファンドの
主な投資対象

【新興国公社債(エマージング・カントリー公社債)とは】

エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。

ファンドが投資対象とする新興国

中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ブルガリア ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ

2012年6月現在

*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。

< 訂正後 >

投資対象

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。

【ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは】

BB(Ba)格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。

【信用格付と信用力・利回りの関係について】

	S&P	Moody's
投資適格債	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
ハイ・イールド債	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C

↑ 高信用力 / ↓ 低信用力
↑ 低利回り / ↓ 高利回り

ファンドの
主な投資対象

【新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは】

エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。

ファンドが投資対象とする新興国

中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ブルガリア ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ

2012年12月現在
*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。

ファンドの運用プロセス

< 訂正前 >

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成24年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成24年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

(3)ファンドの仕組み

委託会社等の概況

< 訂正前 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成24年7月31日現在）
-----	------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成24年7月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イースト ・リミテッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	40,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成24年12月28日現在）
-----	-------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成24年12月28日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イースト ・リミテッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

< 訂正前 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成24年6月29日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成24年12月28日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

個人の受益者に対する課税の取り扱い

< 訂正前 >

分配金に対する課税	・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。	
	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
解約金および償還金 に対する課税	・ 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。	
	・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。	
	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
	・ 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。	

（後略）

< 訂正後 >

分配金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。	
	平成25年12月31日まで	10.147% （所得税7.147%および地方税3%）
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% （所得税15.315%および地方税5%）
	平成50年1月1日以降	20% （所得税15%および地方税5%）
	・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。	
解約金および償還金に対する課税	・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。	
	平成25年12月31日まで	10.147% （所得税7.147%および地方税3%）
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% （所得税15.315%および地方税5%）
	平成50年1月1日以降	20% （所得税15%および地方税5%）
	・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。	

（後略）

法人の受益者に対する課税の取り扱い

< 訂正前 >

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。	
	平成24年12月31日まで	7%
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
	・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。	

（中略）

上記は、平成24年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。	
	平成25年12月31日まで	7.147%
	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
	・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。	

(中略)

上記は、平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況（平成24年12月28日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	102,623,199	1.41
	イギリス	21,666,450	0.29
	小計	124,289,649	1.71
社債券	アメリカ	5,975,862,076	82.48
	ルクセンブルグ	180,848,303	2.49
	カナダ	134,848,889	1.86
	バミューダ	67,093,006	0.92
	ケイマン	53,626,569	0.74
	オーストラリア	52,757,522	0.72
	ドイツ	50,261,070	0.69
	オランダ	38,727,234	0.53
	アイルランド	38,614,680	0.53
	ブラジル	21,053,244	0.29
	イギリス	16,476,988	0.22
	リベリア	15,161,413	0.20
	スウェーデン	11,629,858	0.16
	マーシャル諸島	6,880,945	0.09
小計	6,663,841,797	91.97	
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		457,014,164	6.30
合計（純資産総額）		7,245,145,610	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量 (額面)または (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	社債券	INTELSAT JACKSON HOLDING	7.250	2020/10/15	1,000,000	9,328.99	93,289,950	9,415.57	94,155,750	1.29
2	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	7.750	2022/3/15	1,005,000	9,155.83	92,016,141	9,328.99	93,756,399	1.29
3	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL	7.500	2020/9/15	750,000	10,389.60	77,922,000	10,476.18	78,571,350	1.08
4	アメリカ	社債券	LIBERTY MUTUAL GROUP	7.800	2037/3/15	785,000	9,610.38	75,441,483	9,783.54	76,800,789	1.06
5	アメリカ	社債券	TUTOR PERINI	7.625	2018/11/1	850,000	8,928.56	75,892,781	8,961.03	76,168,755	1.05
6	アメリカ	社債券	NATIONWIDE INSURANCE	9.375	2039/8/15	565,000	12,422.82	70,188,968	12,468.33	70,446,099	0.97
7	ルクセンブルグ	社債券	WIND ACQUISITION FINANCE	11.750	2017/7/15	750,000	9,004.32	67,532,400	9,069.25	68,019,412	0.93
8	アメリカ	社債券	HERTZ	7.500	2018/10/15	705,000	9,610.38	67,753,179	9,588.73	67,600,581	0.93
9	アメリカ	社債券	AMERICAN INTL GROUP	8.175	2058/5/15	595,000	10,909.08	64,909,026	11,255.40	66,969,630	0.92
10	アメリカ	社債券	REGIONS FINANCIAL	7.375	2037/12/10	680,000	9,437.22	64,173,096	9,437.22	64,173,096	0.88
11	アメリカ	社債券	LEVI STRAUSS	7.625	2020/5/15	660,000	9,458.86	62,428,509	9,502.15	62,714,223	0.86
12	アメリカ	社債券	AVIS BUDGET CAR RENTAL	8.250	2019/1/15	645,000	9,588.73	61,847,340	9,588.73	61,847,340	0.85
13	アメリカ	社債券	HCA	5.875	2023/5/1	685,000	9,004.32	61,679,592	8,982.67	61,531,323	0.84
14	アメリカ	社債券	CRICKET COMMUNICATIONS	7.750	2020/10/15	660,000	8,939.38	58,999,941	8,852.80	58,428,513	0.80
15	アメリカ	社債券	FREESCALE SEMICONDUCTOR	9.250	2018/4/15	610,000	9,372.28	57,170,938	9,458.86	57,699,076	0.79
16	アメリカ	社債券	JONES GROUP	6.875	2019/3/15	635,000	8,961.02	56,902,540	8,939.38	56,765,094	0.78
17	アメリカ	社債券	CONTINENTAL AIRLINES	9.250	2017/5/10	587,335.84	9,567.08	56,190,948	9,577.91	56,254,512	0.77
18	アメリカ	社債券	QUIKSILVER	6.875	2015/4/15	650,000	8,625.53	56,065,961	8,549.77	55,573,537	0.76
19	アメリカ	社債券	TARGA RESOURCES PARTNERS	6.875	2021/2/1	570,000	9,448.04	53,853,842	9,480.51	54,038,907	0.74
20	アメリカ	社債券	TEXAS INDUSTRIES	9.250	2020/8/15	575,000	9,220.76	53,019,427	9,350.64	53,766,180	0.74
21	アメリカ	社債券	KEY ENERGY SERVICES	6.750	2021/3/1	605,000	8,668.82	52,446,376	8,658.00	52,380,900	0.72
22	アメリカ	社債券	CORELOGIC	7.250	2021/6/1	555,000	9,415.57	52,256,441	9,426.39	52,316,506	0.72
23	カナダ	社債券	CASCADES	7.875	2020/1/15	565,000	9,155.83	51,730,467	9,242.41	52,219,644	0.72

24	アメリカ	社債券	AES	7.750	2015/10/15	520,000	9,740.25	50,649,300	9,718.60	50,536,746	0.69
25	ドイツ	社債券	UNITYMEDIA HESSEN	7.500	2019/3/15	525,000	9,469.20	49,713,315	9,573.53	50,261,070	0.69
26	アメリカ	社債券	CEMEX FINANCE	9.500	2016/12/14	525,000	9,437.46	49,546,717	9,388.35	49,288,884	0.68
27	アメリカ	株式	ZIONS BANCORP	-	-	21,930	2,239.82	49,119,353	2,232.89	48,967,457	0.67
28	アメリカ	社債券	NAI ENTER HOLDINGS	8.250	2017/12/15	504,000	9,545.44	48,109,042	9,523.80	47,999,952	0.66
29	アメリカ	社債券	HANESBRANDS	6.375	2020/12/15	500,000	9,588.73	47,943,675	9,545.44	47,727,225	0.65
30	アメリカ	社債券	METROPCS WIRELESS	6.625	2020/11/15	515,000	9,242.41	47,598,437	9,220.76	47,486,965	0.65

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	0.97
	保険	0.32
	各種金融	0.30
	不動産	0.11
	小計	1.71
社債券		91.97
合計		93.69

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第10特定期間末 (平成15年5月12日)	53,219	53,542	0.4947	0.4977
第11特定期間末 (平成15年11月10日)	53,572	53,873	0.4800	0.4827
第12特定期間末 (平成16年5月10日)	53,644	53,906	0.4917	0.4941
第13特定期間末 (平成16年11月10日)	51,065	51,319	0.4839	0.4863
第14特定期間末 (平成17年5月10日)	47,935	48,187	0.4570	0.4594
第15特定期間末 (平成17年11月10日)	50,045	50,293	0.5032	0.5057
第16特定期間末 (平成18年5月10日)	43,664	43,882	0.4803	0.4827
第17特定期間末 (平成18年11月10日)	41,422	41,632	0.5112	0.5138
第18特定期間末 (平成19年5月10日)	39,591	39,778	0.5303	0.5328
第19特定期間末 (平成19年11月12日)	31,270	31,450	0.4701	0.4728
第20特定期間末 (平成20年5月12日)	24,306	24,441	0.4339	0.4363
第21特定期間末 (平成20年11月10日)	13,825	13,920	0.3047	0.3068
第22特定期間末 (平成21年5月11日)	13,063	13,152	0.3369	0.3392
第23特定期間末 (平成21年11月10日)	12,029	12,105	0.3482	0.3504
第24特定期間末 (平成22年5月10日)	11,084	11,151	0.3621	0.3643
第25特定期間末 (平成22年11月10日)	9,130	9,181	0.3368	0.3387
第26特定期間末 (平成23年5月10日)	8,338	8,391	0.3332	0.3353
第27特定期間末 (平成23年11月10日)	7,113	7,157	0.3050	0.3069
第28特定期間末 (平成24年5月10日)	7,026	7,070	0.3264	0.3284
第29特定期間末 (平成24年11月12日)	6,658	6,700	0.3330	0.3351
平成23年12月末日	6,886	-	0.3041	-
平成24年1月末日	6,826	-	0.3078	-
平成24年2月末日	7,266	-	0.3309	-
平成24年3月末日	7,314	-	0.3359	-
平成24年4月末日	7,151	-	0.3316	-
平成24年5月末日	6,789	-	0.3181	-
平成24年6月末日	6,782	-	0.3215	-
平成24年7月末日	6,760	-	0.3238	-
平成24年8月末日	6,741	-	0.3277	-
平成24年9月末日	6,628	-	0.3266	-
平成24年10月末日	6,746	-	0.3357	-
平成24年11月末日	6,855	-	0.3451	-
平成24年12月末日	7,245	-	0.3677	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第10特定期間（平成14年11月12日～平成15年5月12日）	0.0187
第11特定期間（平成15年5月13日～平成15年11月10日）	0.0163
第12特定期間（平成15年11月11日～平成16年5月10日）	0.0152
第13特定期間（平成16年5月11日～平成16年11月10日）	0.0153
第14特定期間（平成16年11月11日～平成17年5月10日）	0.0144
第15特定期間（平成17年5月11日～平成17年11月10日）	0.0156
第16特定期間（平成17年11月11日～平成18年5月10日）	0.0150
第17特定期間（平成18年5月11日～平成18年11月10日）	0.0150
第18特定期間（平成18年11月11日～平成19年5月10日）	0.0153
第19特定期間（平成19年5月11日～平成19年11月12日）	0.0157
第20特定期間（平成19年11月13日～平成20年5月12日）	0.0139
第21特定期間（平成20年5月13日～平成20年11月10日）	0.0140
第22特定期間（平成20年11月11日～平成21年5月11日）	0.0133
第23特定期間（平成21年5月12日～平成21年11月10日）	0.0142
第24特定期間（平成21年11月11日～平成22年5月10日）	0.0135
第25特定期間（平成22年5月11日～平成22年11月10日）	0.0135
第26特定期間（平成22年11月11日～平成23年5月10日）	0.0127
第27特定期間（平成23年5月11日～平成23年11月10日）	0.0120
第28特定期間（平成23年11月11日～平成24年5月10日）	0.0119
第29特定期間（平成24年5月11日～平成24年11月12日）	0.0120

収益率の推移

	収益率(%)
第10特定期間	14.47
第11特定期間	0.32
第12特定期間	5.60
第13特定期間	1.53
第14特定期間	2.58
第15特定期間	13.52
第16特定期間	1.57
第17特定期間	9.56
第18特定期間	6.73
第19特定期間	8.39
第20特定期間	4.74
第21特定期間	26.55
第22特定期間	14.93
第23特定期間	7.57
第24特定期間	7.87
第25特定期間	3.26
第26特定期間	2.70
第27特定期間	4.86
第28特定期間	10.92
第29特定期間	5.70

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配落の額）から前特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10特定期間	15,497,264,322	12,402,496,408
第11特定期間	12,599,921,154	8,564,666,995
第12特定期間	8,254,168,131	10,776,612,445
第13特定期間	6,757,744,257	10,329,565,291
第14特定期間	7,110,494,490	7,734,886,024
第15特定期間	4,639,087,394	10,077,644,408
第16特定期間	2,225,016,822	10,769,362,307
第17特定期間	2,429,896,102	12,309,435,250
第18特定期間	1,342,447,977	7,716,880,945
第19特定期間	583,965,691	8,725,796,947
第20特定期間	718,941,721	11,214,022,696
第21特定期間	149,259,763	10,793,794,586
第22特定期間	99,429,543	6,704,932,550
第23特定期間	147,577,283	4,370,767,988
第24特定期間	181,118,144	4,119,381,028
第25特定期間	63,545,899	3,562,488,204
第26特定期間	108,767,262	2,194,998,928
第27特定期間	57,234,004	1,762,541,862
第28特定期間	61,578,247	1,856,169,184
第29特定期間	55,881,583	1,584,347,204

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2012年12月28日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



- * 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- * 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	3,677円
純資産総額	7,245百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	7.1%
3カ月	14.6%
6カ月	18.5%
1年	30.0%
3年	26.6%
5年	11.8%
設定来	19.6%

- * 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	20円	19円	20円	21円	18円	236円	6,189円

主要な資産の状況

■種別配分

種別名	純資産比
ハイ・イールド債	93.4%
エマージング債	0.3%
キャッシュ等	6.3%

■銘柄数

銘柄数	296
-----	-----

* ハイ・イールド債：高利回り社債
* エマージング債：新興国公社債
* キャッシュ等は円以外の通貨を含んでいます。

■組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	インテルサット・ジャクソン・ホールディングス	7.250%	2020/10/15	1.3%
2	MGMリゾート・インターナショナル	7.750%	2022/3/15	1.3%
3	アリー・ファイナンシャル	7.500%	2020/9/15	1.1%
4	リバティ・ミューチュアル	7.800%	2037/3/15	1.1%
5	チューター・ペリーニ	7.625%	2018/11/1	1.1%
6	ネーションワイド・インシュアランス	9.375%	2039/8/15	1.0%
7	ウィンド・アキュジション・ファイナンス	11.750%	2017/7/15	0.9%
8	ハーツ	7.500%	2018/10/15	0.9%
9	アメリカン・インターナショナル	8.175%	2058/5/15	0.9%
10	リジョンズ・ファイナンシャル	7.375%	2037/12/10	0.9%

年間収益率の推移



- * ファンドにはベンチマークはありません。
- * ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(1)資産の評価

<訂正前>

基準価額の算定	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および<u>社団法人</u>投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <div style="text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>
---------	--

(後略)

<訂正後>

基準価額の算定	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および<u>一般社団法人</u>投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <div style="text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>
---------	--

(後略)

[前](#) [次](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成24年5月11日から平成24年11月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成24年5月10日現在)	当期 (平成24年11月12日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	148,561,305	230,374,939
コール・ローン	1,101,213	1,100,553
株式	221,419,966	160,188,474
社債券	6,668,445,066	6,252,580,260
派生商品評価勘定	199,767	326,264
未収入金	-	35,131,493
未収配当金	1,343,381	490,895
未収利息	123,643,533	111,279,637
前払費用	2,736,317	4,217,578
その他未収収益	5,963,724	2,916,863
流動資産合計	7,173,414,272	6,798,606,956
資産合計	7,173,414,272	6,798,606,956
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	167	-
未払金	92,285,407	64,185,441
未払収益分配金	43,052,355	41,995,195
未払解約金	1,399,410	23,832,333
未払受託者報酬	307,765	320,593
未払委託者報酬	9,232,898	9,617,751
その他未払費用	149,345	184,378
流動負債合計	146,427,347	140,135,691
負債合計	146,427,347	140,135,691
純資産の部		
元本等		
元本	21,526,177,662	19,997,712,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,499,190,737	13,339,240,776
(分配準備積立金)	859,777,356	868,697,479
元本等合計	7,026,986,925	6,658,471,265
純資産合計	7,026,986,925	6,658,471,265

負債純資産合計	7,173,414,272	6,798,606,956
---------	---------------	---------------

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成23年11月11日 至 平成24年5月10日		自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日	
営業収益				
受取配当金	7,352,859		7,959,294	
受取利息	260,721,861		239,288,506	
有価証券売買等損益	352,244,009		148,948,593	
為替差損益	168,619,841		19,163,589	
その他収益	6,022,998		58,143,703	
営業収益合計	794,961,568		435,176,507	
営業費用				
受託者報酬	1,845,503		1,816,971	
委託者報酬	55,364,913		54,509,072	
その他費用	1,312,406		1,468,621	
営業費用合計	58,522,822		57,794,664	
営業利益又は営業損失()	736,438,746		377,381,843	
経常利益又は経常損失()	736,438,746		377,381,843	
当期純利益又は当期純損失()	736,438,746		377,381,843	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,096,463		1,779,812	
期首剰余金又は期首欠損金()	16,207,456,397		14,499,190,737	
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,281,250,935		1,069,766,423	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,281,250,935		1,069,766,423	
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,134,603		37,679,523	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,134,603		37,679,523	
分配金	263,192,955		247,738,970	
期末剰余金又は期末欠損金()	14,499,190,737		13,339,240,776	

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)等に上場されている有価証券は、原則として外国金融商品市場等における最終相場、外国金融商品市場等に上場されていない有価証券は、原則として金融機関の提示する価額(但し、売気配相場は使用しません。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成24年11月10日及び11日が休日のため、信託約款第40条により、当特定期間末日を平成24年11月12日としております。このため、当特定期間は186日となっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成24年5月10日現在)	当期 (平成24年11月12日現在)
1. 期首元本額 23,320,768,599円 期中追加設定元本額 61,578,247円 期中解約元本額 1,856,169,184円	1. 期首元本額 21,526,177,662円 期中追加設定元本額 55,881,583円 期中解約元本額 1,584,347,204円
2. 特定期間末日における受益権の総数 21,526,177,662口	2. 特定期間末日における受益権の総数 19,997,712,041口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,499,190,737円です。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,339,240,776円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年11月11日 至 平成24年5月10日	当期 自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 11,951,782円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 11,767,029円
2. 分配金の計算過程 (平成23年11月11日から平成23年12月12日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(38,298,213円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,223,277,389円)及び分配準備積立金(878,033,866円)より分配対象収益は2,139,609,468円(1万口当たり937.50円)であり、うち47,926,524円(1万口当たり21円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (平成24年5月11日から平成24年6月11日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,016,223円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,082,044,714円)及び分配準備積立金(848,133,759円)より分配対象収益は1,967,194,696円(1万口当たり925.90円)であり、うち44,616,567円(1万口当たり21円)を分配金額としております。
(平成23年12月13日から平成24年1月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(36,272,740円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,200,507,458円)及び分配準備積立金(874,874,542円)より分配対象収益は2,111,654,740円(1万口当たり932.59円)であり、うち40,756,455円(1万口当たり18円)を分配金額としております。	(平成24年6月12日から平成24年7月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(79,873,611円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,058,960,137円)及び分配準備積立金(844,544,155円)より分配対象収益は1,983,377,903円(1万口当たり942.96円)であり、うち39,963,132円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成24年1月11日から平成24年2月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(45,157,785円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,165,686,080円)及び分配準備積立金(856,268,681円)より分配対象収益は2,067,112,546円(1万口当たり935.22円)であり、うち44,205,210円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成24年2月11日から平成24年3月12日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(47,008,940円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,142,917,772円)及び分配準備積立金(858,991,510円)より分配対象収益は2,048,918,222円(1万口当たり936.79円)であり、うち45,929,831円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成24年3月13日から平成24年4月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,977,461円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,137,042,649円)及び分配準備積立金(854,842,744円)より分配対象収益は2,024,862,854円(1万口当たり931.01円)であり、うち41,322,580円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成24年4月11日から平成24年5月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,977,108円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,106,354,591円)及び分配準備積立金(857,089,514円)より分配対象収益は1,998,421,213円(1万口当たり928.34円)であり、うち43,052,355円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成24年7月11日から平成24年8月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,370,031円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,047,247,368円)及び分配準備積立金(874,325,060円)より分配対象収益は1,958,942,459円(1万口当たり942.03円)であり、うち41,589,212円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成24年8月11日から平成24年9月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(35,406,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,024,806,869円)及び分配準備積立金(869,918,044円)より分配対象収益は1,930,131,088円(1万口当たり939.37円)であり、うち39,038,987円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成24年9月11日から平成24年10月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(38,608,706円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,003,084,822円)及び分配準備積立金(862,572,567円)より分配対象収益は1,904,266,095円(1万口当たり939.52円)であり、うち40,535,877円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成24年10月11日から平成24年11月12日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(39,583,673円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(980,004,938円)及び分配準備積立金(859,110,374円)より分配対象収益は1,878,698,985円(1万口当たり939.43円)であり、うち41,995,195円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主として外国の公社債であります。外国の公社債は、公社債にかかるリスク、カントリー・リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成24年5月10日現在)	当期 (平成24年11月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

種 類	前期 (平成24年5月10日現在)	当期 (平成24年11月12日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	5,152,870	2,008,426
社 債 券	67,092,384	8,217,933
合 計	72,245,254	6,209,507

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(平成24年5月10日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	55,550,958	-	55,351,358	199,600
合 計	55,550,958	-	55,351,358	199,600

当期(平成24年11月12日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	78,926,215	-	78,599,951	326,264
合 計	78,926,215	-	78,599,951	326,264

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

- (1)当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。
- イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日	当 期 自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前 期 (平成24年 5月10日現在)	当 期 (平成24年11月12日現在)
1口当たり純資産額 0.3264円 (1万口当たり純資産額 3,264円)	1口当たり純資産額 0.3330円 (1万口当たり純資産額 3,330円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成24年11月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	10,475	23.65	247,733.75	
	ZIONS BANCORP	38,505	26.52	1,021,152.60	
	GMAC	392	965.37	378,427.00	
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP	9,570	28.48	272,553.60	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	3,565	26.60	94,829.00	
	アメリカドル小計	62,507		2,014,695.95 (160,188,474)	
	合計	62,507		160,188,474 (160,188,474)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3. 通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 5銘柄	100.00%	100.00%

株式以外の有価証券(債券)

(平成24年11月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	ACCESS MIDSTREAM PARTNRS 6.125% 220715	30,000.00	31,485.00	
		ACTUANT 5.625% 220615	100,000.00	103,125.00	
		AES 7.75% 151015	520,000.00	582,400.00	
		AIR LEASE 5.625% 170401	115,000.00	118,402.85	
		AIRCASTLE 6.75% 170415	475,000.00	505,875.00	
		AIRCASTLE 7.625% 200415	115,000.00	126,787.50	
		ALLBRITTON COMMUNICATION 8% 180515	200,000.00	217,250.00	
		ALLEN SYSTEMS GROUP 10.5% 161115	310,000.00	223,975.00	
		ALLISON TRANSMISSION 7.125% 190515	385,000.00	409,062.50	
		ALLY FINANCIAL 4.625% 150626	15,000.00	15,581.25	
		ALLY FINANCIAL 8% 200315	355,000.00	421,562.50	
		ALLY FINANCIAL 7.5% 200915	750,000.00	879,375.00	
		ALPHA NATURAL RESOURCES 9.75% 180415	60,000.00	60,601.80	
		AMC ENTERTAINMENT 8.75% 190601	325,000.00	355,875.00	
		AMER AIRLN PT TRST 11-1 7% 180131	277,371.45	285,692.59	

AMERICAN AIRLINES -% 160315	490,000.00	508,375.00
AMERICAN AXLE & MFG 6.625% 221015	225,000.00	221,625.00
AMERICAN GREETINGS 7.375% 211201	165,000.00	170,362.50
AMERICAN INTL GROUP 8.175% 580515	595,000.00	745,237.50
AMERIGAS FINANCE 7% 220520	240,000.00	258,000.00
AMERISTAR CASINOS 7.5% 210415	315,000.00	335,475.00
AMKOR TECHNOLOGIES 7.375% 180501	345,000.00	345,000.00
AMKOR TECHNOLOGIES 6.625% 210601	195,000.00	182,325.00
AMSOUTH BANCORPORATION 6.75% 251101	90,000.00	91,462.50
ANIXTER 5.625% 190501	45,000.00	47,362.50
ARCELORMITTAL 6.75% 220225	90,000.00	89,712.00
AS AMERICAS 10.75% 160115	255,000.00	239,062.50
ATLAS PIPELINE 8.75% 180615	190,000.00	203,300.00
ATWOOD OCEANICS 6.5% 200201	30,000.00	32,100.00
AVAYA 9.75% 151101	125,000.00	106,875.00
AVAYA 7% 190401	375,000.00	335,625.00
AVIS BUDGET CAR RENTAL 8.25% 190115	645,000.00	703,050.00
AVIS BUDGET CAR RENTAL 9.75% 200315	85,000.00	96,475.00
BE AEROSPACE 5.25% 220401	90,000.00	93,825.00
BEAZER HOMES USA 6.875% 150715	95,000.00	95,712.50
BEAZER HOMES USA 8.125% 160615	255,000.00	272,212.50
BERRY PETROLEUM 6.75% 201101	120,000.00	127,200.00
BERRY PETROLEUM 6.375% 220915	115,000.00	118,450.00
BOISE CASCADE 7.125% 141015	367,000.00	366,541.25
BOMBARDIER 7.75% 200315	250,000.00	282,500.00
BRISTOW GROUP 6.25% 221015	160,000.00	168,800.00
BUILDING MATERIALS 7.5% 200315	185,000.00	202,112.50
CABLEVISION SYSTEMS 5.875% 220915	50,000.00	48,875.00
CAESARS ENTERTAINMENT 12.75% 180415	315,000.00	223,650.00
CALPINE 7.25% 171015	257,000.00	273,705.00
CALPINE 7.5% 210215	261,000.00	284,490.00
CANTOR FITZGERALD 7.875% 191015	355,000.00	370,136.01
CASCADES 7.875% 200115	565,000.00	596,075.00
CASE NEW HOLLAND 7.875% 171201	235,000.00	277,300.00

CB RICHARD ELLIS SERVICE 6.625% 201015	270,000.00	292,950.00
CEDC FINANCE INTL 9.125% 161201	645,000.00	393,450.00
CEMEX FINANCE 9.5% 161214	525,000.00	557,692.01
CENTRAL GARDEN AND PET 8.25% 180301	305,000.00	321,775.00
CENTURY ALUMINUM 8% 140515	385,000.00	388,850.00
CHAPARRAL ENERGY 8.25% 210901	255,000.00	273,487.50
CHAPARRAL ENERGY 7.625% 221115	70,000.00	72,100.00
CHESAPEAKE ENERGY 6.625% 200815	99,000.00	101,722.50
CHESAPEAKE ENERGY 6.875% 201115	435,000.00	452,400.00
CHESAPEAKE ENERGY 6.125% 210215	35,000.00	34,825.00
ACCESS MIDSTREAM PARTNER 5.875% 210415	265,000.00	272,950.00
CHESTER DOWNS & MARINA 9.25% 200201	35,000.00	34,737.50
CHOICE HOTELS INTL 5.75% 220701	215,000.00	236,493.95
CHRYSLER GROUP 8% 190615	400,000.00	427,000.00
CIMAREX ENERGY 5.875% 220501	285,000.00	302,100.00
CIT GROUP 4.25% 170815	395,000.00	404,124.50
CIT GROUP 5.25% 180315	300,000.00	315,750.00
CIT GROUP 5.5% 190215	110,000.00	117,150.00
CIT GROUP 5% 220815	100,000.00	103,750.00
CITIGROUP 5.95% 491229	135,000.00	138,888.00
CITYCENTER HOLDINGS 7.625% 160115	215,000.00	228,437.50
CITYCENTER HOLDINGS 10.75% 170115	331,633.00	355,676.39
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE 7.625% 200315	295,000.00	282,462.50
CLEARWATER PAPER 7.125% 181101	270,000.00	294,300.00
CLEAVER-BROOKS 12.25% 160501	230,000.00	244,950.00
CLEAWIRE COMMUNICATIONS 12% 151201	175,000.00	185,500.00
COGENT COMMUNICATIONS 8.375% 180215	300,000.00	326,250.00
COLUMBUS MCKINNON 7.875% 190201	35,000.00	37,275.00
COMMERCIAL VEHICLE GROUP 7.875% 190415	315,000.00	312,637.50
COMMUNITY HEALTH SYSTEMS 5.125% 180815	33,000.00	34,382.70
CONSOL ENERGY 8% 170401	250,000.00	264,375.00
CONSOL ENERGY 8.25% 200401	125,000.00	131,875.00

CONSTELLATION BRANDS 7.25% 170515	585,000.00	682,987.50
CONSTELLATION BRANDS 6% 220501	30,000.00	34,350.00
CONTINENTAL AIR 2007-1 7.339% 140419	221,803.38	230,952.76
CONTINENTAL AIRLINES 9.25% 170510	633,406.38	701,497.56
CONTINENTAL RESOURCES 7.375% 201001	235,000.00	263,200.00
CONTINENTAL RESOURCES 7.125% 210401	105,000.00	117,600.00
COOPER TIRE & RUBBER 8% 191215	255,000.00	286,556.25
COPANO ENERGY 7.125% 210401	375,000.00	393,750.00
CORELOGIC 7.25% 210601	555,000.00	606,337.50
CRICKET COMMUNICATIONS 7.75% 201015	660,000.00	674,850.00
CROSSTEX ENERGY 7.125% 220601	105,000.00	104,475.00
DAVITA 5.75% 220815	115,000.00	120,531.50
DEL MONTE 7.625% 190215	215,000.00	220,375.00
DELTA AIR LINES 8.954% 140810	95,469.27	98,333.34
DELTA AIR LINES 6.75% 151123	125,000.00	129,687.50
DELTA AIR LINES 6.375% 160102	105,000.00	108,937.50
DIGICEL GROUP 8.25% 170901	100,000.00	108,000.00
DISH DBS 4.625% 170715	330,000.00	339,900.00
DISH DBS 5.875% 220715	100,000.00	104,880.00
DJO FINANCE 9.75% 171015	60,000.00	51,000.00
DJO FINANCE 7.75% 180415	40,000.00	37,550.00
DYCOM INVESTMENTS 7.125% 210115	420,000.00	450,450.00
ENDO PHARMACEUTICALS 7% 201215	55,000.00	58,575.00
ENERGY TRANSFER EQUITY 7.5% 201015	335,000.00	373,525.00
ENERGYSOLUTIONS 10.75% 180815	170,000.00	156,825.00
EQUINIX 8.125% 180301	30,000.00	33,037.50
EQUINIX 7% 210715	235,000.00	260,556.25
EV ENERGY PARTNERS 8% 190415	195,000.00	204,750.00
EXCO RESOURCES 7.5% 180915	550,000.00	518,375.00
EXPRESS 8.75% 180301	305,000.00	330,162.50
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS 5.8% 210515	25,000.00	25,687.50
FERRELLGAS 6.5% 210501	330,000.00	318,450.00
FERRO 7.875% 180815	235,000.00	216,200.00
FIRST DATA 7.375% 190615	150,000.00	154,125.00
FMG RESOURCES 7% 151101	40,000.00	40,900.00

FMG RESOURCES 6.375% 160201	315,000.00	315,472.50
FMG RESOURCES 6.875% 220401	150,000.00	144,000.00
FORD MOTOR 7.45% 310716	205,000.00	258,300.00
FOREST OIL 7.25% 190615	120,000.00	119,700.00
FREESCALE SEMICONDUCTOR 9.25% 180415	610,000.00	652,700.00
FREESCALE SEMICONDUCTOR 10.75% 200801	75,000.00	78,000.00
FTI CONSULTING 6.75% 201001	315,000.00	334,687.50
GAP 5.95% 210412	410,000.00	459,200.00
GIBRALTAR INDUSTRIES 8% 151201	380,000.00	385,700.00
GRIFOLS 8.25% 180201	90,000.00	99,675.00
HANESBRANDS 6.375% 201215	500,000.00	543,750.00
HARTFORD FINANCIAL 8.125% 380615	325,000.00	374,562.50
HCA 7.875% 200215	110,000.00	121,825.00
HCA 5.875% 220315	165,000.00	178,002.00
HCA 5.875% 230501	410,000.00	418,200.00
HEALTHSOUTH 7.25% 181001	180,000.00	194,400.00
HEALTHSOUTH 7.75% 220915	104,000.00	113,360.00
HEALTHSOUTH 5.75% 241101	60,000.00	60,300.00
HERTZ 7.5% 181015	705,000.00	764,925.00
HERTZ 6.75% 190415	160,000.00	170,000.00
HOST HOTELS & RESORTS 6% 201101	300,000.00	331,500.00
HOST HOTELS & RESORTS 5.25% 220315	170,000.00	186,150.00
HUGHES SATELLITE SYSTEMS 6.5% 190615	245,000.00	260,925.00
HUGHES SATELLITE SYSTEMS 7.625% 210615	80,000.00	89,300.00
HUNTINGTON INGALLS INDUS 6.875% 180315	125,000.00	133,125.00
HUNTINGTON INGALLS INDUS 7.125% 210315	160,000.00	172,400.00
IKON OFFICE SOLUTIONS 6.75% 251201	230,000.00	220,225.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.25% 201015	1,000,000.00	1,067,500.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.25% 201015	40,000.00	42,800.00
INTELSAT JACKSON HOLDING 7.5% 210401	70,000.00	75,512.50
INTERFACE 7.625% 181201	70,000.00	75,775.00
INTERLINE BRANDS 7% 181115	140,000.00	151,900.00
INTL LEASE FINANCE 8.625% 150915	380,000.00	425,600.00
INTL LEASE FINANCE 5.75% 160515	65,000.00	68,250.00

INTL LEASE FINANCE 6.75% 160901	165,000.00	186,450.00
INTL LEASE FINANCE 8.75% 170315	165,000.00	190,575.00
INTL LEASE FINANCE 7.125% 180901	235,000.00	275,537.50
INTL LEASE FINANCE 6.25% 190515	105,000.00	111,825.00
INTL LEASE FINANCE 8.25% 201215	145,000.00	168,925.00
INTL LEASE FINANCE 5.875% 220815	325,000.00	339,625.00
J CREW GROUP 8.125% 190301	385,000.00	403,287.50
JONES GROUP 6.875% 190315	635,000.00	650,875.00
K HOVNANIAN ENTERPRISES 11.875% 151015	55,000.00	58,234.00
K HOVNANIAN ENTERPRISES 6.25% 160115	500,000.00	476,850.00
KEY ENERGY SERVICES 6.75% 210301	605,000.00	600,462.50
LAREDO PETROLEUM 7.375% 220501	35,000.00	37,975.00
LENNAR 6.95% 180601	305,000.00	340,837.50
LEVEL 3 COMMUNICATIONS 11.875% 190201	300,000.00	342,750.00
LEVEL 3 FINANCING 9.375% 190401	150,000.00	166,875.00
LEVEL 3 FINANCING 8.125% 190701	105,000.00	112,087.50
LEVEL 3 FINANCING 8.625% 200715	80,000.00	86,800.00
LEVI STRAUSS 7.625% 200515	660,000.00	719,400.00
LIBERTY MUTUAL GROUP 7.8% 370315	785,000.00	873,312.50
LIMITED BRANDS 6.625% 210401	130,000.00	148,850.00
LIMITED BRANDS 5.625% 220215	50,000.00	53,875.00
M/I HOMES 8.625% 181115	285,000.00	309,225.00
MANITOWOC 8.5% 201101	200,000.00	223,500.00
MARKWEST ENERGY PARTNERS 6.5% 210815	240,000.00	259,200.00
MARKWEST ENERGY PARTNERS 6.25% 220615	160,000.00	172,800.00
MARKWEST ENERGY PARTNERS 5.5% 230215	110,000.00	114,125.00
MASCO 5.95% 220315	90,000.00	98,100.00
MASTEC 7.625% 170201	175,000.00	180,687.50
MCMORAN EXPLORATION 11.875% 141115	180,000.00	189,000.00
MCRON FINANCE 8.375% 190515	35,000.00	35,875.00
MEDASSETS 8% 181115	425,000.00	459,000.00

MERCER INTERNATIONAL 9.5% 171201	260,000.00	276,900.00
MERITAGE HOMES 7% 220401	105,000.00	112,875.00
METROPCS WIRELESS 7.875% 180901	225,000.00	244,968.75
METROPCS WIRELESS 6.625% 201115	515,000.00	553,625.00
MGM RESORTS INTL 6.625% 150715	215,000.00	228,437.50
MGM RESORTS INTL 7.75% 220315	1,005,000.00	1,025,100.00
MICHAELS STORES 7.75% 181101	200,000.00	216,500.00
MIDWEST VANADIUM PTY 11.5% 180215	245,000.00	158,637.50
MILLAR WESTERN FOREST 8.5% 210401	295,000.00	258,125.00
MPT OPERATING 6.875% 210501	170,000.00	186,150.00
MYLAN 6% 181115	565,000.00	599,606.25
NAI ENTER HOLDINGS 8.25% 171215	504,000.00	556,920.00
NATIONAL CINEMEDIA 6% 220415	30,000.00	31,575.00
NATIONAL MONEY MART 10.375% 161215	295,000.00	328,187.50
NATIONWIDE INSURANCE 9.375% 390815	565,000.00	819,529.32
NAVIOS MARITIME ACQ 8.625% 171101	85,000.00	80,962.50
NAVISTAR INTERNATIONAL 8.25% 211101	301,000.00	282,187.50
NBTY 9% 181001	340,000.00	381,225.00
NEWFIELD EXPLORATION 7.125% 180515	45,000.00	47,250.00
NEWFIELD EXPLORATION 5.625% 240701	165,000.00	175,114.50
NEWPAGE -% 141231	240,000.00	120,000.00
NORTEK 10% 181201	205,000.00	228,062.50
NORTEK 8.5% 210415	440,000.00	478,500.00
NRG ENERGY 7.625% 180115	300,000.00	327,000.00
OASIS PETROLEUM 6.875% 230115	140,000.00	147,875.00
OGX PETROLEO E GAS 8.5% 180601	270,000.00	234,792.17
OMEGA HEALTHCARE 6.75% 221015	275,000.00	301,812.50
OWENS CORNING 4.2% 221215	20,000.00	20,430.00
PATHEON 8.625% 170415	230,000.00	243,800.00
PEABODY ENERGY 6% 181115	345,000.00	356,212.50
PEABODY ENERGY 6.5% 200915	65,000.00	68,087.50
PLAINS EXPLORATION 7.625% 180601	385,000.00	407,137.50
PLAINS EXPLORATION 6.5% 201115	150,000.00	150,660.00

PLY GEM INDUSTRIES 8.25% 180215	430,000.00	462,250.00
POLYONE 7.375% 200915	460,000.00	496,800.00
POLYPORE INTERNATIONAL 7.5% 171115	135,000.00	145,462.50
POST HOLDINGS 7.375% 220215	35,000.00	37,275.00
PRECISION DRILLING 6.5% 211215	225,000.00	236,250.00
PROSPECT MEDICAL HOLDING 8.375% 190501	175,000.00	183,750.00
QEP RESOURCES 5.375% 221001	185,000.00	193,325.00
QEP RESOURCES 5.25% 230501	105,000.00	109,725.00
QUIKSILVER 6.875% 150415	650,000.00	637,000.00
RADIATION THERAPY SERV 8.875% 170115	245,000.00	242,243.75
RANGE RESOURCES 5.75% 210601	355,000.00	375,412.50
RANGE RESOURCES 5% 220815	50,000.00	52,250.00
RBS CAPITAL TRUST II -% 340103	170,000.00	143,650.00
REGENCY ENERGY PARTNERS 6.875% 181201	270,000.00	290,925.00
REGIONS FINANCIAL 5.75% 150615	85,000.00	90,525.00
REGIONS FINANCIAL 7.375% 371210	680,000.00	725,900.00
RENT-A-CENTER 6.625% 201115	380,000.00	412,300.00
REYNOLDS GROUP 7.125% 190415	350,000.00	372,750.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES 7.25% 180315	55,000.00	61,875.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES 5.25% 221115	165,000.00	167,475.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES 7.5% 271015	100,000.00	108,000.00
UR MERGER SUB 8.25% 210201	160,000.00	177,200.00
RYLAND GROUP 5.375% 221001	115,000.00	116,437.50
SANMINA-SCI 7% 190515	335,000.00	331,650.00
SEAGATE HDD CAYMAN 7.75% 181215	295,000.00	318,600.00
SEAGATE HDD CAYMAN 7% 211101	275,000.00	288,062.50
SEARS HOLDINGS 6.625% 181015	420,000.00	393,225.00
SELECT MEDICAL HOLDINGS 6.4294% 150915	189,000.00	189,472.50
SENECA GAMING 8.25% 181201	380,000.00	398,050.00
SENSATA TECHNOLOGIES 6.5% 190515	420,000.00	446,250.00
SESI 6.375% 190501	160,000.00	170,800.00
SIMMONS FOODS 10.5% 171101	265,000.00	226,575.00
SINO-FOREST -% 171021	35,000.00	4,550.00
SM ENERGY 6.625% 190215	235,000.00	248,218.75
SM ENERGY 6.5% 211115	105,000.00	110,775.00

SNOQUALMIE ENTERTAINMENT 4.4764% 140201	245,000.00	241,937.50
SNOQUALMIE ENTERTAINMENT 9.125% 150201	429,000.00	432,217.50
SPEEDWAY MOTORSPORTS 6.75% 190201	85,000.00	89,250.00
SPIRIT AEROSYSTEMS 6.75% 201215	165,000.00	170,775.00
SPRINT CAPITAL 6.9% 190501	455,000.00	489,125.00
SPRINT CAPITAL 6.875% 281115	335,000.00	340,862.50
SPRINT NEXTEL 9% 181115	225,000.00	276,750.00
SPRINT NEXTEL 7% 200301	100,000.00	115,125.00
SPRINT NEXTEL 7% 200815	95,000.00	102,362.50
SPRINT NEXTEL 11.5% 211115	85,000.00	113,475.00
SPRINT NEXTEL 6% 221115	190,000.00	189,287.50
SPX 6.875% 170901	230,000.00	257,600.00
STENA 7% 161201	135,000.00	135,506.25
STHI HOLDING 8% 180315	145,000.00	155,150.00
SUBURBAN PROPANE PARTNRS 7.375% 200315	270,000.00	288,225.00
SUBURBAN PROPANE PARTNRS 7.375% 210801	183,000.00	194,895.00
SUNGARD DATA SYSTEMS 7.375% 181115	105,000.00	112,612.50
SUNGARD DATA SYSTEMS 7.625% 201115	85,000.00	92,437.50
SYNOVUS FINANCIAL 5.125% 170615	435,000.00	424,125.00
SYNOVUS FINANCIAL 7.875% 190215	165,000.00	183,975.00
TARGA RESOURCES PARTNERS 6.875% 210201	570,000.00	617,025.00
TARGA RESOURCES PARTNERS 6.375% 220801	70,000.00	74,550.00
TAYLOR MORRISON 7.75% 200415	115,000.00	121,755.33
TEEKAY 8.5% 200115	185,000.00	194,943.75
TENET HEALTHCARE 8% 200801	315,000.00	330,750.00
TENNECO 7.75% 180815	295,000.00	318,600.00
TEREX 6% 210515	45,000.00	45,281.25
TESORO 5.375% 221001	75,000.00	77,062.50
TEXAS INDUSTRIES 9.25% 200815	495,000.00	528,412.50
TITAN INTERNATIONAL 7.875% 171001	285,000.00	300,675.00
TOLL BROTHERS 5.875% 220215	95,000.00	106,637.50
TOYS R US DELAWARE 7.375% 160901	400,000.00	408,000.00
TUTOR PERINI 7.625% 181101	850,000.00	869,125.00
UNITED REFINING 10.5% 180228	105,000.00	115,106.25
US STEEL 7.5% 220315	75,000.00	74,857.50

	UNITYMEDIA HESSEN 7.5% 190315	525,000.00	578,311.91
	UR FINANCING ESCROW 5.75% 180715	25,000.00	26,687.50
	US AIRWAYS 1998-1C PASS 6.82% 140130	238,535.89	220,645.69
	US STEEL 7% 180201	165,000.00	168,300.00
	USG 9.75% 180115	480,000.00	536,400.00
	USG 8.375% 181015	35,000.00	39,025.00
	USG 7.875% 200330	270,000.00	295,312.50
	VEDANTA RESOURCES 9.5% 180718	165,000.00	179,792.24
	VIASAT 6.875% 200615	205,000.00	212,175.00
	VIMPELCOM 6.493% 160202	200,000.00	211,696.00
	VIMPELCOM 7.748% 210202	200,000.00	219,548.00
	WHITING PETROLEUM 6.5% 181001	270,000.00	291,600.00
	WIND ACQUISITION FINANCE 11.75% 170715	750,000.00	742,500.00
	WPX ENERGY 6% 220115	185,000.00	196,100.00
	WYNN LAS VEGAS 7.75% 200815	440,000.00	493,900.00
	WYNN LAS VEGAS 5.375% 220315	195,000.00	202,800.00
	アメリカドル小計	74,825,219.37 (5,949,353,192)	78,638,916.62 (6,252,580,260)
	社債券合計	5,949,353,192 (5,949,353,192)	6,252,580,260 (6,252,580,260)
	合計	5,949,353,192 (5,949,353,192)	6,252,580,260 (6,252,580,260)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	社債券 300銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成24年12月28日現在)

資産総額	7,293,696,975 円
負債総額	48,551,365 円
純資産総額(-)	7,245,145,610 円
発行済数量	19,702,955,741 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.3677 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

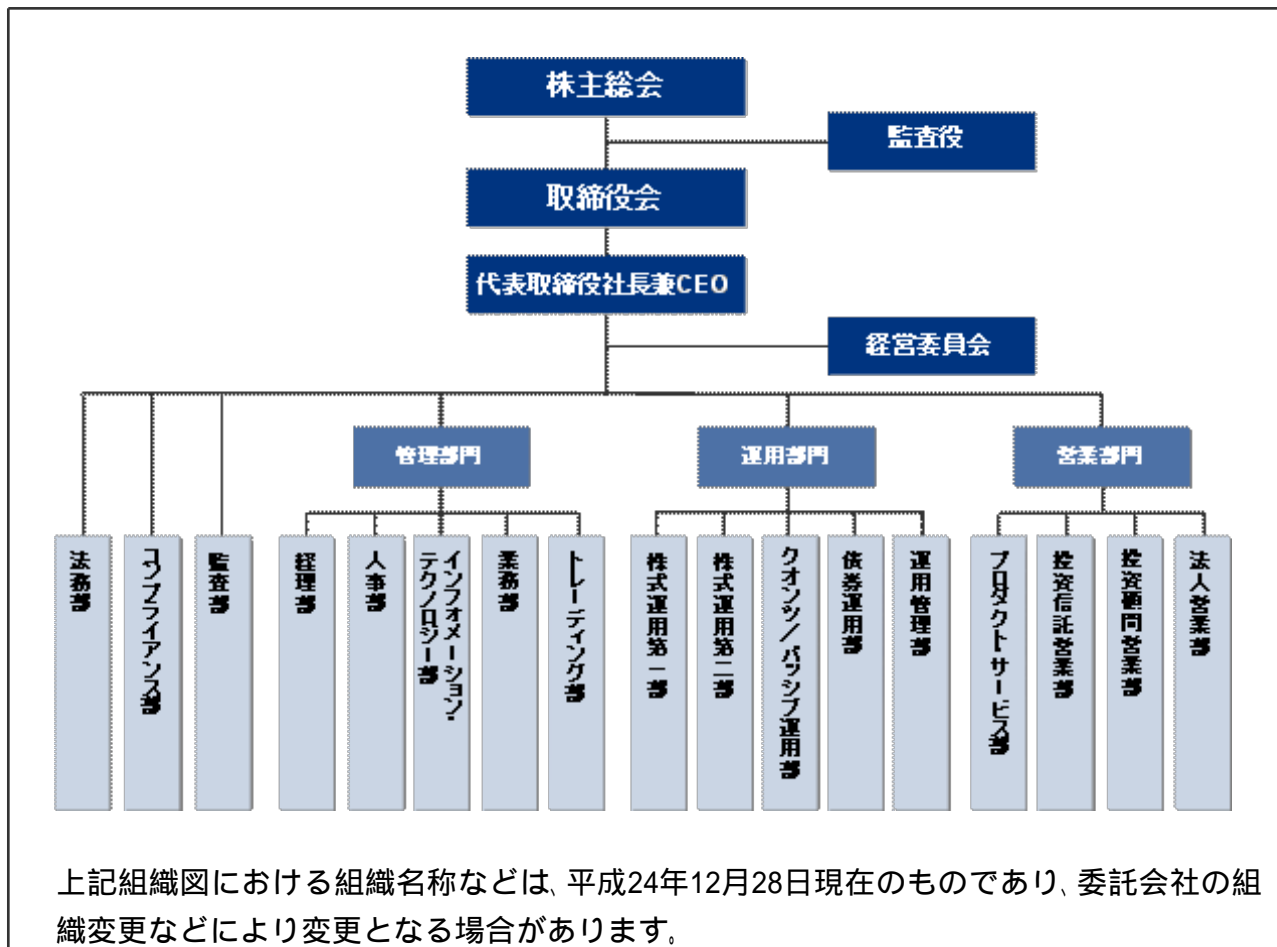
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成24年12月28日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増 減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	<p>取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。</p> <p>取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。</p>
代表取締役社長兼CEO	<p>代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。</p>
経営委員会	<p>取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、必要がある場合に随時開催されます。</p> <p>経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。</p>

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	<p>基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。</p>
Do（実行）	<p>各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。</p>
See（検証）	<p>運用リスク管理委員会(IRMC)は、リスク管理委員会(RMC)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。</p> <p>また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。</p>

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	<p>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。</p> <p>また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。</p>		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成24年12月28日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	62	378,568
	公社債投資信託	1	2,022
合計	63	380,590	* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表、及び当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,586,424		1,541,296
前払費用		40,268		49,463
未収入金		259,950		206,492
未収委託者報酬		678,810		461,845
未収運用受託報酬		360,716		396,891
未収投資助言報酬		256		417
未収消費税		131,387		-
その他の流動資産		9,872		5,020
流動資産計		3,067,687		2,661,426
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	148,302		227,003	
器具備品	23,139		102,444	
建設仮勘定	-	171,442	1,251	330,699
無形固定資産				
ソフトウェア	13,742		31,159	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	480,837		455,858	
顧客関連資産	2,577,509	3,076,061	2,443,612	2,934,602
投資その他の資産				
投資有価証券	657		470	
差入保証金	257,680		252,084	
その他の投資	13,405		10,463	
貸倒引当金	-	271,742	7,400	255,618
固定資産計		3,519,247		3,520,921
資産合計		6,586,935		6,182,347

（単位：千円）

科目	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		357,451		142,830
未払金				
未払収益分配金	890		-	
未払償還金	55,764		42,139	
未払手数料	314,201		194,317	
その他の未払金	117,714	488,572	127,783	364,240
未払費用		147,616		312,226
短期借入金		1,500,000		-
未払法人税等		20,339		17,012
未払消費税等		-		70,931
賞与引当金		113,565		118,468
その他の流動負債		14,523		15,494
流動負債計		2,642,070		1,041,204
固定負債				
退職給付引当金		453,403		483,734
役員退職慰労引当金		33,574		47,224
資産除去債務		50,754		64,067
固定負債計		537,733		595,026
負債合計		3,179,803		1,636,230
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		3,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	980,511		1,406,953	
その他資本剰余金				
資本金減少差益	117,810		-	
資本剰余金合計		1,098,322		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	691,369		860,855	
利益剰余金合計		691,369		860,855
株主資本合計		3,406,953		4,546,097
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		178		18
評価・換算差額等合計		178		18
純資産合計		3,407,131		4,546,116
負債・純資産合計		6,586,935		6,182,347

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,697,221		2,376,754
運用受託報酬		1,509,700		1,734,123
投資助言報酬		3,466		3,983
その他営業収益		647,126		1,348,609
営業収益計		4,857,514		5,463,471
営業費用				
支払手数料		1,163,202		982,312
広告宣伝費		46,915		1,622
公告費		1,710		775
調査費				
調査費	242,140		253,140	
委託調査費	596,793		587,956	
図書費	3,405	842,339	3,225	844,322
委託計算費		180,895		183,222
営業雑経費				
通信費	25,893		25,593	
印刷費	49,667		37,802	
協会費	7,295	82,856	7,678	71,074
営業費用計		2,317,919		2,083,328
一般管理費				
給料				
役員報酬	312,178		350,719	
給料・手当	1,350,766		1,437,656	
賞与	447,390	2,110,335	486,657	2,275,033
退職金		84,620		43,186
交際費		9,641		9,085
寄付金		11,100		5,931
旅費交通費		67,886		81,834
租税公課		43,699		32,135
不動産賃借料		282,544		269,530
退職給付費用		110,375		116,685
役員退職慰労引当金繰入		9,831		13,650
賞与引当金繰入		113,565		118,468
減価償却費		148,121		205,326
福利厚生費		195,130		196,643
諸経費		616,113		608,863
一般管理費計		3,802,967		3,976,372
営業損失()		1,263,372		596,230

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		370		163
受取配当金		-		3,811
時効成立分配金償還金		7,173		14,350
雑益		1,557		1,703
営業外収益計		9,100		20,029
営業外費用				
支払利息 1		10,904		10,684
為替換算差損		6,559		273
雑損		760		768
営業外費用計		18,224		11,726
経常損失（ ）		1,272,495		587,927
特別損失				
本社移転費用		-		258,890
組織再編関連費用		139,846		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,820		-
固定資産除却損		78		-
その他		-		10,238
特別損失計		149,744		269,128
税引前当期純損失（ ）		1,422,240		857,055
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
法人税等計		3,800		3,800
当期純損失（ ）		1,426,040		860,855

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	3,000,000
当期変動額		
新株の発行	2,520,000	1,000,000
当期変動額合計	2,520,000	1,000,000
当期末残高	3,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114,578	980,511
当期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	426,442
当期末残高	980,511	1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高	117,810	117,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	573,558
欠損填補	-	691,369
当期変動額合計	-	117,810
当期末残高	117,810	-
資本剰余金合計		
当期首残高	232,389	1,098,322
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	691,369
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	308,632
当期末残高	1,098,322	1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855
利益剰余金合計		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	1,447,060	3,406,953
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,959,893	1,139,145
当期末残高	3,406,953	4,546,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
純資産合計		
当期首残高	1,447,216	3,407,131
当期変動額		
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失()	1,426,040	860,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	1,959,915	1,138,984
当期末残高	3,407,131	4,546,116

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額		1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	
建物附属設備	71,754 千円	建物附属設備	15,391 千円
器具備品	72,352	器具備品	51,762
計	144,107	計	67,154

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
支払利息	10,520千円	5,205千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

（変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

当事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)																								
<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,202 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,202</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,145 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,145</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>72,347</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		有形固定資産 器具備品	取得価額相当額	54,202 千円	減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>	期末残高相当額	0		無形固定資産 ソフトウェア	取得価額相当額	18,145 千円	減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>	期末残高相当額	0		合計	取得価額相当額	72,347	減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>	期末残高相当額	0	<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
	有形固定資産 器具備品																								
取得価額相当額	54,202 千円																								
減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>																								
期末残高相当額	0																								
	無形固定資産 ソフトウェア																								
取得価額相当額	18,145 千円																								
減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>																								
期末残高相当額	0																								
	合計																								
取得価額相当額	72,347																								
減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>																								
期末残高相当額	0																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1 年内	0 千円	1 年超	<u>0</u>	合計	0	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
1 年内	0 千円																								
1 年超	<u>0</u>																								
合計	0																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,810千円	減価償却費相当額	10,853千円	支払利息相当額	213千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
支払リース料	11,810千円																								
減価償却費相当額	10,853千円																								
支払利息相当額	213千円																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)						
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 _____	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,226 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>708,025</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915,251</td> </tr> </table> なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不 動産賃借によるものであります。	1年内	207,226 千円	1年超	<u>708,025</u>	合計	915,251
1年内	207,226 千円						
1年超	<u>708,025</u>						
合計	915,251						

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	259,950	259,950	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	360,716	-
(5)未収投資助言報酬	256	256	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	-
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
負債計	(1,988,572)	(1,988,572)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,541,296	1,541,296	-
(2)未収入金	206,492	206,492	-
(3)未収委託者報酬	461,845	461,845	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	396,891	-
(5)未収投資助言報酬	417	417	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	470	470	-
資産計	2,607,413	2,607,413	-
(1)未払金	(364,240)	(364,240)	-
負債計	(364,240)	(364,240)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	259,950	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	-	-
(5)未収投資助言報酬	256	-	-
合計	2,886,159	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超

(1)預金	1,541,296	-	-
(2)未収入金	206,492	-	-
(3)未収委託者報酬	461,845	-	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	-	-
(5)未収投資助言報酬	417	-	-
合計	2,606,942	-	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	178
小計	479	657	178
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	178

当事業年度（平成24年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	470	18
小計	452	470	18
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	470	18

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	453,403	483,734
退職給付引当金(千円)	453,403	483,734

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	110,375	116,685
退職給付費用(千円)	110,375	116,685

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	46,210	42,222
未払費用	42,603	29,560
株式報酬費用加算	47,277	28,182
その他	11,897	3,082
計	147,987	103,047
(2)固定資産		
退職給付引当金	184,490	173,205
役員退職給付引当金	13,662	16,830
繰越欠損金	1,046,191	1,114,161
その他	5,204	6,585
計	1,249,547	1,310,783
繰延税金資産小計	1,397,534	1,413,830
評価性引当金	1,397,534	1,413,830
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度に係る、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- （１）当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。
- （２）当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- （３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注1）	42,199千円	50,754千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円	63,974千円
見積額変更による減少額（注2）		7,230千円
その他		24,821千円
有形固定資産の除去に伴う取崩額	1,036千円	68,876千円
時の経過による調整額		622千円
期末残高	50,754千円	64,067千円

（注1）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（注2）当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,230,735	1,360,768	469,356	18,534	7,321	3,086,716

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,102,416

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千 英ポンド	投資顧問業	(被所有) 間接 100.00	共通一般管理費 の管理 資金の援助	支払利息	10,520	その他の 未払金	10,520
							資金の借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
親 会 社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千 英ポンド	投資顧問業	(被所有) 直接 100.00	投資顧問契約の 再委任等	株主割当増資	3,385,933		

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）資金の借入については、担保は差し入れておりません。

（注4）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり3,550米ドルで発行しております。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千 米ドル	不動産投資 ・管理業務	なし	サービスフィーの 受取と支払、一般管 理費の立替	支払利息	383	その他の 未払金	383
							資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再 委任等	その他営業収 益の受取	261,049	未収入金	121,375

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）資金の借入については、担保は差し入れておりません。

（注4）その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 間接 100.00	共通一般管理費の管理資金の援助	支払利息	5,205	その他の未払金	
							借入金の返済	1,000,000	短期借入金	
親会社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 直接 100.00	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	2,000,000		

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり100,000円で発行しております。

（注4）親会社からの資金の借入れについては、平成23年6月に返済を行いました。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	5,479	その他の未払金	
							借入金の返済	500,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,102,416	未収入金	97,251

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

（注4）資金の借入れについては、平成23年9月に返済を行いました。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Asset Management Ltd.（非上場）

Invesco UK Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	170,356円58銭	1株当たり純資産額	113,652円91銭
1株当たり当期純損失金額	79,832円06銭	1株当たり当期純損失金額	24,769円97銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,426,040	860,855
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,426,040	860,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	17,863	34,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成24年 9月 30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		1,591,829
前払費用		72,796
未収入金		155,164
未収委託者報酬		429,913
未収運用受託報酬		525,314
未収投資助言報酬		321
その他の流動資産		5,398
流動資産計		2,780,739
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	211,413	
器具備品	96,511	
建設仮勘定	1,251	309,176
無形固定資産		
ソフトウェア	35,935	
電話加入権	3,972	
のれん	443,369	
顧客関連資産	2,376,664	2,859,941
投資その他の資産		
投資有価証券	446	
差入保証金	235,776	
その他の投資	10,200	
貸倒引当金	8,600	237,824
固定資産計		3,406,942
資産合計		6,187,681

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成24年 9月 30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		154,549
未払金		
未払償還金	41,315	
未払手数料	176,123	
その他の未払金	82,784	300,223
未払費用		232,590
未払法人税等		18,018
未払消費税等 2		19,057
賞与引当金		352,192
その他の流動負債		32,730
流動負債計		1,109,363
固定負債		
退職給付引当金		533,114
役員退職慰労引当金		55,766
資産除去債務		64,178
固定負債計		653,059
負債合計		1,762,423
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	981,689	
利益剰余金合計		981,689
株主資本合計		4,425,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5
評価・換算差額等合計		5
純資産合計		4,425,258
負債・純資産合計		6,187,681

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,049,683
運用受託報酬		844,888
投資助言報酬		2,217
その他営業収益		803,897
営業収益計		2,700,686
営業費用		
支払手数料		419,080
広告宣伝費		2,415
公告費		1,155
調査費		
調査費	120,129	
委託調査費	260,609	
図書費	1,801	382,540
委託計算費		86,286
営業雑経費		
通信費	12,820	
印刷費	17,161	
協会費	4,994	34,976
営業費用計		926,454
一般管理費		
給料		
役員報酬	117,510	
給料・手当	711,275	
賞与	99,803	928,589
交際費		3,432
寄付金		500
旅費交通費		48,697
租税公課		14,467
不動産賃借料		133,960
退職給付費用		59,534
役員退職慰労引当金繰入		8,542
賞与引当金繰入		233,724
減価償却費 1		113,511
福利厚生費		98,471
諸経費		247,172
一般管理費計		1,890,604
営業損失()		116,372

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 24年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		71
保険配当金		2,926
為替換算差益		1,145
雑益		91
営業外収益計		4,234
営業外費用		
雑損		59
営業外費用計		59
経常損失()		112,197
特別損失		
貸倒引当金繰入		1,200
特別損失計		1,200
税引前中間純損失()		113,397
法人税、住民税及び事業税		7,436
法人税等計		7,436
中間純損失()		120,833

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額	
株主資本		
資本金		
当期首残高		4,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		1,406,953
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,406,953
資本剰余金合計		
当期首残高		1,406,953
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		860,855
当中間期変動額		
中間純損失()		120,833
当中間期変動額合計		120,833
当中間期末残高		981,689
利益剰余金合計		
当期首残高		860,855
当中間期変動額		
中間純損失()		120,833
当中間期変動額合計		120,833
当中間期末残高		981,689
株主資本合計		
当期首残高		4,546,097
当中間期変動額		
中間純損失()		120,833
当中間期変動額合計		120,833
当中間期末残高		4,425,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		24
当中間期変動額合計		24
当中間期末残高		5
評価・換算差額等合計		
当期首残高		18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		24
当中間期変動額合計		24
当中間期末残高		5
純資産合計		
当期首残高		4,546,116
当中間期変動額		
中間純損失()		120,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		24
当中間期変動額合計		120,858
当中間期末残高		4,425,258

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、平成24年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	96,410千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	29,367千円
無形固定資産	84,143千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年以内	207,226千円
1年超	604,411千円
合計	811,638千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,591,829	1,591,829	-
(2) 未収入金	155,164	155,164	-
(3) 未収委託者報酬	429,913	429,913	-

(4)未収運用受託報酬	525,314	525,314	-
(5)未収投資助言報酬	321	321	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	446	446	-
資産計	2,702,989	2,702,989	-
(1)未払金	(300,223)	(300,223)	-
負債計	(300,223)	(300,223)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間（平成24年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	446	5
小計	452	446	5
合計	452	446	5

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	64,067千円
時の経過による調整額	111千円
中間期末残高	64,178千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
654,434	803,700	183,539	9,328	1,651,003

(注) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	645,854

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	110,631円45銭

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()(千円)	3,020円84銭
(算定上の基礎)	
中間純損失金額()(千円)	120,833
普通株式に係る中間純損失()(千円)	120,833
普通株主に帰属しない金額()(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成24年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月30日現在)	事業の内容
丸福証券株式会社	852百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	62,100百万円	

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成24年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	751,434,038米ドル (約65,059百万円)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

米ドルの円換算は、平成24年12月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝86.58円）によります。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成24年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成24年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成24年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								
投資顧問会社	委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。								

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木一昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成24年5月11日から平成24年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成24年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	三浦 昇
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月14日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)